

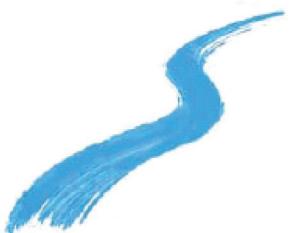
木曽川 水系 土地改良 調査 だより

2019

MAKE THE MOST OF

WATER

—水を活かす—



東海農政局木曽川水系土地改良調査管理事務所

No.36



写真の「福田頭首工」は、木曽川水系揖斐川支川杭瀬川に位置し、昭和9年度に杭瀬川改修工事により既存取水堰に替わり築造され、以後、昭和43～58年度に実施された国営かんがい排水事業「西濃用水地区」により改築されている。

目次

■卷頭言 東海農政局農村振興部長	1 P
■農業生産基盤の強化に向けた対応について	2 P
■完了地区フォローアップ調査「飛騨東部第一地区」・「御浜地区」について	3 P
■羽布（はぶ）ダムについて	4 P
■国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 (機能保全計画策定事業) の実施状況について	5 P
■犬山頭首工におけるオオサンショウウオ調査等について	6 P
■国営施設機能保全事業「中勢用水地区」について	7 P
■国営施設機能保全事業「尾張西部地区」について	8 P
■国営施設応急対策事業「青蓮寺用水地区」について	9 P
■国営施設応急対策事業「宮川用水地区」について	10 P
■国営施設応急対策事業「長良川用水地区」について	11 P
■犬山頭首工における国営造成施設直轄管理事業について	12 P
■がんばる農家探訪～新矢作川用水地区の受益を訪ねて～	13 P
■犬山頭首工における広報活動について	14 P

巻頭言

東海農政局 農村振興部長
南 格



関係者の皆様には、日頃より農政局と木曽調の業務をご支援下さり、誠にありがとうございます。

さて、昨年10月の豪雨が河川整備計画の想定を遙かに超え、各地で大災害を引き起こした中、洪水調節機能の強化に向けて、全国の一級河川の利水ダムに「5月に治水協定を」という号令が参りました。

地道なデータ収集と精緻な積み上げを行い、水利秩序の一環として認められた権利であっても、著しく大きな公益性に対しては一定の譲歩が必要ということでしょう。しかし、求められるスピードについては、認識を新たにする必要があります。

気候モデルによる地球温暖化研究の一環として国立環境研究所が実施した「20世紀の気候再現実験」では、(1)太陽エネルギーの変動 (2)大規模火山噴火に伴い成層圏にまで到達したエアロゾルの変化 (3)温室効果ガス濃度の増加 (4)1970年代半ば以降の成層圏オゾン濃度の減少 (5)人間活動に伴う対流圏オゾン濃度の増加 (6)工業活動に伴う二酸化イオウ排出量の増加 (7)人間活動に伴う煤などの炭素性エアロゾル排出量の増加 (8)土地利用変化をモデルに組み込み、20世紀前半や近年の温暖化傾向および20世紀中盤の緩やかな寒冷化傾向を、その地理分布も含めてきわめて正確に再現したことです。

全球気候モデルのように、分野を超えた情報や知見の総合を図り、速やかに定量的な合意を形成するには、各種情報の規格と共有手法の統一、クラウド上での情報管理と検索インフラの構築、アルゴリズムの相互承認など、技術行政に係る情報インフラと情報技術に係るリテラシーの向上が必要かと思います。そうすれば、治水、交通、環境、衛生等各セクターの担当者とモニターを並べ、おのおの必要な指標の時系列データと予測値を地理的な一覧性を持って同時並行的に監視し、一丸となって災害対応を行う日も近いかも知れません。

一方で、地域の歴史や個別事案の経緯、水利操作の実務や現場の苦労を念頭に置いて、分厚い計画指針や設計基準と技術書の、さらに奥にある技術の本質をしっかりと理解し、所掌する業務の品質を維持することは、スピード以上に大事なことだと思います。地震による構造物の応答や損傷、水利事業の社会的・経済的便益など、工学・経済学のモデルに忠実でありつつ、数字や結論に疑問があれば、粘り強く作業の過程を洗い直すことが肝心です。また、事業や協定の枠組み作りに当たっても、公僕として、かつ代弁者としての責任感を胸に、創造的な企画と幅広い調整を図ってこそ、歴史ある木曽調というもの。

木曽調職員の皆さん。情報処理技術の進歩に対応しつつ、蓄積された知識・ノウハウの棚卸しと整理・再構築を忘れずに、新しい地域課題を創造的に解決すべく頑張って下さい。

また、関係者の皆様におかれでは、東海地域の水利のシンクタンク、行動的頭脳集団として、ますます重要となる木曽調への応援を、これからもどうぞよろしくお願ひいたします。

○農業生産基盤の強化に向けた対応について

1. 趣旨

我が国農業をめぐる状況は、食料自給率の向上を目指す中、担い手不足や農地の減少に加え、頻発する自然災害やCSFの発生、農産物貿易をめぐる国際環境の変化など、様々な政策課題に直面しています。

このため、これまでの農政全般にわたる改革に加えて、新たに生産基盤の強化を目的とする政策パッケージ「農業生産基盤強化プログラム」が令和元年12月に策定され、関連する取組を重点的に推進することで、強い農業・農村を構築し、農業者の所得向上を実現していくこととされましたので、その概要の一部を紹介いたします。

2. プログラムの構成

(1) 輸出促進の司令塔組織立ち上げによる更なる輸出拡大

- ・農林水産省に創設する「農林水産物・食品輸出本部」を司令塔に政府が一体となって戦略的に輸出を推進
- ・輸出先国のニーズや規制に対応したグローバル産地の形成や輸出にも対応した施設整備等を推進
- ・和牛遺伝資源や植物新品種の保護のための法制度を整備

(2) 肉用牛・酪農生産拡大プロジェクト

- ・国内外で高まる牛肉・牛乳乳製品のニーズに対応し、肉用牛・酪農の増頭・増産と、経営基盤の継承などを支える環境整備の推進
- ・畜産農家・食肉処理施設・食肉流通業者のコンソーシアムによる食肉処理施設の再編整備

(3) 新たな需要に応える園芸作物の生産体制強化

- ・輸出や加工需要に対応した省力化技術の導入等による野菜、果実、花き等の増産
- ・中小・家族経営の経営基盤の継承を円滑化する仕組みの構築、土作り対策の推進
- ・長期貯蔵・冷凍加工・加熱・物流等の拠点施設の整備

(4) 水田農業における高収益作物等への転換

- ・産地での農業農村整備事業による水田汎用化・畑地化、技術導入等の一体的支援による高収益作物への転換
- ・需要のある麦・大豆の生産性向上の取組促進

(5) スマート農林水産業の現場実装とデジタル政策の推進

- ・ドローンやIoT、AI等を活用してスマート農林水産業の現場実装を強力に推進
- ・シェアリング等の新サービスやデジタル技術の活用を促進

(6) 農林水産業に新たに就業する者のすそ野の拡大と定着の促進

- ・50歳代の者も対象とする研修への支援、就職氷河期世代の新規就農促進
- ・地域における新規就農者受入れ体制の充実

(7) 棚田を含む中山間地域の基盤整備と活性化

- ・中山間地域における水田の畑地化や施設整備等の総合的支援
- ・生産基盤と営農施設等の一体整備による中山間地域の特色を活かした営農確立
- ・棚田地域の振興のための体制整備や景観修復への支援

その他の施策

(8) 食品産業・ベンチャー企業等との連携強化

(9) 人手不足にも対応した食品流通の合理化

(10) 激甚化する自然災害への対応の強化

(11) CSF・ASFなど家畜疾病対策の強化

詳細は右記アドレスをご覧ください。 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/2019121Oplan_besshi11.pdf